

2020 年度活動助成 活動実績報告書

団体名	特定非営利活動法人 働く者のメンタルヘルス相談室
活動テーマ	家具固定と震災後のトイレ問題を重点にした防災普及と、防災を支える新たなコミュニティの形成



防災が叫ばれるが、自治会や学校の現場では課題が多すぎて、何をすればいいのかわからない戸惑いがある。東日本大震災時の津波や倉敷真備の洪水では、高台へ逃げるのが第一の課題であるが、大阪東部では家屋や家具が倒壊しないことが第一の課題となる。阪神大震災、兵庫県監察医務室の検案によると死亡推定時刻のわかる死亡者2416人のうち、2221人は地震発生から15分以内に死亡したとのこと。倒壊した建物や、家具の下敷きになって亡くなったのです。阪神大震災での重傷者(1か月以上の入院)は10683人。2000人以上が身体障害者になったと推定される。日本建築学会の調べでは、約6割の部屋で家具転倒、散乱があり、けがの原因も家具転倒、落下が46%、ガラスが29%であった。

知識としては災害に備えなければと思っているが、どこか他人事で、自分ごととしてはなかなかとらえられない。そこで自分の子や孫を守るためにどうするか、そのために親や地域は何をすればいいかというところから出発して考えてみようとした。初めての試みであったが、ささやかな成果があった。左下の写真は大阪府立中央図書館での防災展

